

## 7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費							
			予算額	決算額	予算額	決算額						
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	4,785,876	4,779,959	2,134,023	2,134,018	2,651,853	2,645,941						
13年度	予算額・決算額	8,067,864	6,103,516	5,296,246	3,939,452	2,771,618	2,164,063					
	独自財源からの収入額	756,000	1,073,009	700,000	1,011,003	56,000	62,006					
	運営費交付金	5,259,864	4,564,974	2,544,246	2,462,916	2,715,618	2,102,057					
	補助金等	0	0	0	0	0	0					
	施設費	2,052,000	465,532	2,052,000	465,532	0	0					
14年度	予算額・決算額	6,363,267	7,286,648	3,916,659	4,928,645	2,446,608	2,358,002					
	独自財源からの収入額	756,000	1,089,015	700,000	1,015,131	56,000	73,883					
	運営費交付金	4,934,854	4,880,115	2,544,246	2,595,996	2,390,608	2,284,119					
	補助金等	0	0	0	0	0	0					
	施設費	672,413	1,317,517	672,413	1,317,517	0	0					
15年度	予算額・決算額	5,947,285	7,076,174	3,672,299	4,793,667	2,274,986	2,282,506					
	独自財源からの収入額	756,000	1,111,248	700,000	1,032,342	56,000	78,905					
	運営費交付金	4,763,232	4,700,332	2,544,246	2,496,731	2,218,986	2,203,601					
	補助金等	0	0	0	0	0	0					
	施設費	428,053	1,264,593	428,053	1,264,593	0	0					
16年度	予算額・決算額	5,871,145	6,523,765	3,643,909	4,168,166	2,227,236	2,355,599					
	独自財源からの収入額	756,000	1,229,464	700,000	1,117,527	56,000	111,937					
	運営費交付金	4,699,933	4,781,967	2,528,697	2,538,305	2,171,236	2,243,661					
	補助金等	0	0	0	0	0	0					
	施設費	415,212	512,333	415,212	512,333	0	0					
17年度	予算額・決算額	5,913,001	6,848,652	3,751,499	4,254,435	2,161,502	2,594,217					
	A	3,579,157	A	4,458,030	A	2,044,545	A	2,940,256	A	1,534,612	A	1,517,774
	独自財源からの収入額	756,000	1,365,263	700,000	1,215,589	56,000	149,673					
	A	1,819,000	A	2,714,711	A	1,767,000	A	2,662,711	A	52,000	A	52,000
	運営費交付金	4,674,342	5,080,729	2,568,840	2,636,186	2,105,502	2,444,543					
	A	1,760,157	A	1,743,319	A	277,545	A	277,545	A	1,482,612	A	1,465,774
	補助金等	0	0	0	0	0	0					
A	0	A	0	A	0	A	0	A	0	A	0	
施設費	482,659	402,659	482,659	402,659	0	0						
A	0	A	0	A	0	A	0	A	0	A	0	
18年度	予算額・決算額	10,201,478	10,511,597	6,226,709	6,479,751	3,974,769	4,031,846					
	独自財源からの収入額	3,150,757	3,584,518	2,985,000	3,309,275	165,757	275,242					
	運営費交付金	6,448,343	6,336,239	2,639,331	2,579,636	3,809,012	3,756,603					
	補助金等	0	0	0	0	0	0					
	施設費	602,378	590,839	602,378	590,839	0	0					
19年度	予算額・決算額	9,848,539		5,806,913		4,041,626						
	独自財源からの収入額	2,993,167		2,832,000		161,167						
	運営費交付金	6,360,762		2,480,303		3,880,459						
	補助金等	0		0		0						
	施設費	494,610		494,610		0						

## 備考

16年度については、平成13年度第2次補正予算におけるNTT無利子貸付(Bタイプ)に係る償還金(1,594,440千円)を除いている。  
平成18年4月1日付けで独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所とが統合し独立行政法人土木研究所となった。

## 8 資産・負債・資本

### (1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	30,650,983	1,185,046	0	15,821,900	5,436,602
14年度	30,192,781	1,658,273	0	15,821,900	5,472,772
15年度	30,498,905	1,758,389	0	15,821,900	5,601,327
16年度	30,421,373	1,900,650	0	15,821,900	5,620,071
17年度	29,857,158	1,428,206	0	15,821,900	5,677,772
平成18年3月31日	36,104,729	1,428,206	0	15,821,900	5,677,772
	A 8,941,415	A 30,223	A 0	A 4,804,636	A 1,780,526
平成18年4月1日	45,046,144	1,458,429	0	20,626,536	7,458,298
18年度	37,940,811	2,067,746	0	20,626,536	7,233,136

### (2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	2,567,203	0	国土交通省	4,294	有
14年度	3,431,590	0	国土交通省	967,065	有
15年度	4,021,522	0	国土交通省	1,062,960	有
16年度	2,550,710	0	-	0	-
17年度	1,965,388	0	-	0	-
平成18年3月31日	1,965,388	0	-	0	-
	A 1,356,239	A 0	A -	A 0	-
平成18年4月1日	3,321,627	0	-	0	-
18年度	4,617,289	0	-	0	-

### (3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	28,083,779	28,643,779	積立金 研究開発及び研究基盤整備積立金	602,916 15,002
14年度	26,761,190	28,643,779	積立金 研究開発及び研究基盤整備積立金	34,616 8,261
15年度	26,477,383	28,643,779	積立金 研究開発及び研究基盤整備積立金	39,356 31,316
16年度	27,870,663	28,643,779	積立金 研究開発及び研究基盤整備積立金	22,461 36,474
17年度	27,891,769	28,643,779	積立金 研究開発及び研究基盤整備積立金	699,352 1,312
平成18年3月31日	33,736,929	28,643,779	積立金 研究開発及び研究基盤整備積立金	699,352 1,312
	A 7,585,176	A 7,223,972	A 積立金	A 143,510
平成18年4月1日	41,322,105	35,867,751	積立金 研究開発及び研究基盤整備積立金	842,862 1,312
18年度	33,323,522	35,867,751	積立金 研究開発及び研究基盤整備等積立金 前期中期目標期間繰越積立金	2,030 44,949 5,293

#### 備 考

平成18年4月1日付けで独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所とが統合し独立行政法人土木研究所となった。  
移行前の最終1年間の資産、負債及び資本について、移行前は国の組織であり、バランスシートを作成していなかったため記載不可能。

## 9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から現物出資された資産	土地 建物 構築物 機械及び装置	15,821,900 5,680,228 778,572 6,363,079	-	0
13年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置	15,821,900 5,265,053 703,182 5,223,280	-	0
14年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置	15,821,900 4,849,878 627,792 4,083,535	-	0
15年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置	15,821,900 4,372,751 568,886 3,694,288	-	0
16年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置	15,821,900 4,141,368 527,402 3,353,056	-	0
17年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置	15,821,900 3,928,935 486,260 3,036,379	-	0
18年4月1日	土地 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	20,626,536 5,523,562 696,812 3,644,867 2,719 2,637	電話加入権	207
18年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	20,626,536 5,114,895 605,990 3,077,957 1,903 2,043	電話加入権	207

備考 平成18年4月1日付けで独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所とが統合し独立行政法人土木研究所となった。

## (2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	23,754 6,165 410,499 123,668 629,962	ソフトウェア 電話加入権	69,045 3,363
13年度末	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	22,644 6,048 363,677 80,062 437,330	ソフトウェア 電話加入権	49,323 3,363
14年度末	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	21,534 5,932 316,763 35,888 244,747	ソフトウェア 電話加入権	29,608 3,363
15年度末	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	20,424 5,815 279,080 19,262 139,853	ソフトウェア 電話加入権	10,710 3,363
16年度末	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	19,314 5,699 234,826 8,182 72,292	電話加入権	3,363
17年度末	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	18,204 5,582 188,508 7,622 68,061	電話加入権	3,363
18年4月1日	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	115,908 51,148 188,508 10,062 267,700	電話加入権	3,363
18年度末	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	104,696 43,810 166,062 8,552 177,594	電話加入権	176
備考 平成18年4月1日付けで独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所とが統合し独立行政法人土木研究所となった。				

## (3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
有	有	有	有	有
17年度末	18年度末			
有	有			
備考 平成18年4月1日付けで独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所とが統合し独立行政法人土木研究所となった。				

## 10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	監査意見 (1)財務諸表(利益の処分に 関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に 関する書類を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2)利益の処分に 関する書類は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
14年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	監査意見 (1)財務諸表(利益の処分に 関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に 関する書類を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2)利益の処分に 関する書類は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
15年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	監査意見 (1)独立行政法人土木研究所の一般勘定、道路整備勘定及び治水勘定に係る各勘定別財務諸表(利益の処分に 関する書類(案)を除く。)並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)各勘定に係る利益の処分に 関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
16年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	監査意見 (1)独立行政法人土木研究所の一般勘定、道路整備勘定及び治水勘定に係る各勘定別財務諸表(利益の処分に 関する書類(案)を除く。)並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)各勘定に係る利益の処分に 関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -

17年度	法定監査	<p>監査法人名 監査法人トーマツ</p> <p>監査意見</p> <p>(1)独立行政法人土木研究所の一般勘定、道路整備勘定及び治水勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分に 関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に 公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・ フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと 認める。 (2)各勘定に係る利益の処分に 関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと 認める。 (4)各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を 正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>
18年度	法定監査	<p>監査法人名 監査法人トーマツ</p> <p>監査意見</p> <p>(1)独立行政法人土木研究所の一般勘定、道路整備勘定及び治水勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分に 関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に 公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・ フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと 認める。 (2)各勘定に係る利益の処分に 関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと 認める。 (4)各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を 正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>
<p>備考 平成18年4月1日付けで独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所とが統合し独立行政 法人土木研究所となった。</p>		

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

# 1 1 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

(1) 収入に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省
	取引の概要	研究受託業務等	研究受託業務等	研究受託業務等	研究受託業務等	研究受託業務等	研究受託業務等
	取引額	1,025,489	956,780	899,380	1,029,128	1,112,852	3,277,548
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
2位	取引先の名称	(株)竹中土木	山梨大学	不動建設(株)	(株)大林組	(財)建材試験センター	文部科学省
	取引の概要	特許権使用料等	研究受託業務等	特許権使用料等	特許権使用料等	実験施設貸付料等	研究受託業務等
	取引額	14,841	30,500	31,358	44,990	56,974	56,980
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
3位	取引先の名称	科学技術振興事業団	内閣府	新潟県	不動建設(株)	積水化学工業(株)	(株)日立製作所
	取引の概要	研究受託業務等	研究受託業務等	研究受託業務等	特許権使用料等	実験施設貸付料等	実験施設貸付料等
	取引額	8,448	23,793	29,999	34,229	26,341	40,937
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
4位	取引先の名称	不動建設(株)	(株)大林組	山梨大学	国立大学法人山梨大学	国立大学法人山梨大学	独立行政法人防災科学技術研究所
	取引の概要	特許権使用料等	特許権使用料等	研究受託業務等	研究受託業務等	研究受託業務等	研究受託業務等
	取引額	7,451	14,897	25,000	22,650	19,600	22,499
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
5位	取引先の名称	原子力発電技術機構	独立行政法人防災科学技術研究所	内閣府	千葉県	小野田ケミコ(株)	農林水産省
	取引の概要	実験施設貸付料等	研究受託業務等	研究受託業務等	研究受託業務等	特許権使用料等	研究受託業務等
	取引額	6,598	11,500	19,950	19,079	14,783	17,907
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	(株)テノックス	不動建設(株)	京都大学	文部科学省	千葉県	千葉県
	取引の概要	特許権使用料等	特許権使用料等	研究受託業務等	研究受託業務等	研究受託業務等	研究受託業務等
	取引額	2,740	8,425	18,024	10,916	13,000	15,200
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
7位	取引先の名称	小野田ケミコ(株)	原子力発電技術機構	独立行政法人防災科学技術研究所	独立行政法人防災科学技術研究所	不動建設(株)	国立大学法人山梨大学
	取引の概要	特許権使用料等	実験施設貸付料等	研究受託業務等	研究受託業務等	特許権使用料等	研究受託業務等
	取引額	2,724	7,819	10,925	10,000	12,452	11,000
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
8位	取引先の名称	(株)大林組	小野田ケミコ(株)	ライト工業(株)	小野田ケミコ(株)	内閣府	国立大学法人京都大学
	取引の概要	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等	研究受託業務等	研究受託業務等
	取引額	2,536	7,558	10,784	9,024	7,694	5,572
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
9位	取引先の名称	川崎製鉄(株)	日特建設(株)	千葉県	(財)建材試験センター	(株)アイチコーポレーション	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
	取引の概要	実験施設貸付料等	特許権使用料等	研究受託業務等	実験施設貸付料等	実験施設貸付料等	研究受託業務等
	取引額	2,284	5,957	9,996	7,842	5,731	5,544
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
10位	取引先の名称	三信建設(株)	(株)テノックス	原子力発電技術機構	横浜市	(株)テノックス	鋼管杭協会
	取引の概要	特許権使用料等	特許権使用料等	実験施設貸付料等	研究受託業務等	特許権使用料等	実験施設貸付料等
	取引額	2,045	4,851	9,505	7,486	5,629	4,474
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						

備考 平成18年4月1日付けで独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所とが統合し独立行政法人土木研究所となった。

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。



## (2) 支出に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	(株)建設技術研究所	(株)建設技術研究所	(株)建設技術研究所	(株)建設技術研究所	(株)建設技術研究所	(株)ケイジーエンジニアリング
	取引の概要	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y
	取引額	139,547	175,152	214,899	151,512	259,792	222,311
	(うち 随意契約)	13,074	39,177	56,276	34,511	28,687	15,367
	<うち 特命随契>	5,000	0	12,075	0	0	0
2位	取引先の名称	(株)東京ソイルリサーチ	(財)土木研究センター	三井造船(株)	(財)土木研究センター	大成建設(株)	(株)建設技術研究所
	取引の概要	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 X	機械設備工事等 X	土木等コンサルタント業務等 X	建築工事等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y
	取引額	111,720	153,504	164,052	141,381	217,507	209,499
	(うち 随意契約)	5,670	153,504	164,052	141,381	997	57,354
	<うち 特命随契>	0	145,109	162,870	140,669	0	0
3位	取引先の名称	(財)土木研究センター	日本工営(株)	日本工営(株)	日本工営(株)	(財)土木研究センター	(株)島津製作所
	取引の概要	土木等コンサルタント業務等 X	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 X	機械設備工事等 Y
	取引額	110,956	125,188	112,459	111,595	159,706	134,144
	(うち 随意契約)	110,956	11,347	19,261	42,011	159,706	6,370
	<うち 特命随契>	108,606	0	6,090	31,238	152,466	2,100
4位	取引先の名称	日本工営(株)	国土環境(株)	(財)土木研究センター	(社)日本建設機械化協会	(社)日本建設機械化協会	日本工営(株)
	取引の概要	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 X	土木等コンサルタント業務等 X	土木等コンサルタント業務等 X	土木等コンサルタント業務等 Y
	取引額	110,901	80,228	97,364	82,983	150,912	133,711
	(うち 随意契約)	5,218	26,993	97,364	82,983	150,912	36,534
	<うち 特命随契>	0	0	88,744	78,912	148,155	0
5位	取引先の名称	三菱重工業(株)	(株)島津製作所	(株)フジケンエンジニアリング	国土環境(株)	日本工営(株)	(財)土木研究センター
	取引の概要	機械設備工事等 X	機械設備工事等 X	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 X
	取引額	93,607	77,727	76,405	75,301	115,645	124,931
	(うち 随意契約)	93,607	77,727	27,486	28,103	31,876	124,931
	<うち 特命随契>	93,607	74,687	3,150	0	15,645	95,799

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	(財)道路保全技術センター	帝人エコ・サイエンス(株)	国土環境(株)	パシフィックコンサルタンツ(株)	(株)島津製作所	(株)ドーコン
	取引の概要	土木等コンサルタント業務等 X	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	物品の調達等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y
	取引額	92,526	75,370	73,611	65,236	84,032	116,392
	(うち 随意契約)	92,526	17,410	29,721	26,428	7,424	26,528
	<うち 特命随契>	92,526	7,980	0	21,945	2,467	17,850
7位	取引先の名称	帝人エコ・サイエンス(株)	(株)フジケンエンジニアリング	(株)東京ソイルリサーチ	(財)道路保全技術センター	エムティエスジャパン(株)	伊藤組土建(株)
	取引の概要	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 X	機械設備工事等 X	一般土木工事等
	取引額	65,173	70,234	63,202	63,052	82,144	112,161
	(うち 随意契約)	13,723	13,009	11,594	63,052	82,144	
	<うち 特命随契>	7,718	0	0	63,052	80,325	
8位	取引先の名称	応用地質(株)	(株)東京ソイルリサーチ	(株)長大	(財)先端建設技術センター	国土環境(株)	(株)福田水文センター
	取引の概要	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 X	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y
	取引額	56,574	69,480	61,950	62,370	80,504	107,235
	(うち 随意契約)	4,179	9,525		62,370	33,201	2,545
	<うち 特命随契>	0	0		62,370	3,591	0
9位	取引先の名称	(株)フジケンエンジニアリング	(株)アイ・エヌ・エー	(財)道路保全技術センター	(株)長大	三菱電機(株)	(株)フジケンエンジニアリング
	取引の概要	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 X	土木等コンサルタント業務等 Y	電気設備工事	土木等コンサルタント業務等 Y
	取引額	56,084	64,942	61,425	58,537	78,330	86,673
	(うち 随意契約)	6,576	5,512	61,425	5,985		25,773
	<うち 特命随契>	0	0	61,425	0		0
10位	取引先の名称	国土環境(株)	(財)道路保全技術センター	(株)アイ・エヌ・エー	(株)東京ソイルリサーチ	(株)長大	(社)日本建設機械化協会
	取引の概要	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 X	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 X
	取引額	55,633	61,587	60,066	56,658	72,135	84,026
	(うち 随意契約)	6,178	61,587	7,198	6,636	26,880	84,026
	<うち 特命随契>	0	61,587	0	0	0	83,969

備考 平成18年4月1日付けで独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所とが統合し独立行政法人土木研究所となった。

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

## (3) 未収金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省
	取引の概要	研究受託業務等	研究受託業務等	研究受託業務等	研究受託業務等	研究受託業務等	研究受託業務等
	未収額	171,038	219,528	301,254	460,218	575,453	1,029,427
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
2位	取引先の名称	(株)竹中土木	不動建設(株)	不動建設(株)	不動建設(株)	不動建設(株)	(株)不動テトラ
	取引の概要	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等
	未収額	10,934	7,442	20,466	23,189	8,689	10,710
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
3位	取引先の名称	不動建設(株)	小野田ケミコ(株)	京都大学	小野田ケミコ(株)	小野田ケミコ(株)	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
	取引の概要	特許権使用料等	特許権使用料等	研究受託業務等	特許権使用料等	特許権使用料等	研究受託業務等
	未収額	3,791	6,719	18,024	7,327	8,323	7,773
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
4位	取引先の名称	小野田ケミコ(株)	(株)大林組	ライト工業(株)	独立行政法人国立環境研究所	内閣府	小野田ケミコ(株)
	取引の概要	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等	研究受託業務等	研究受託業務等	特許権使用料等
	未収額	2,724	6,621	10,784	3,566	7,694	4,640
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
5位	取引先の名称	(株)大林組	日特建設(株)	東北大学	日特建設(株)	(株)テノックス	(株)竹中工務店
	取引の概要	特許権使用料等	特許権使用料等	研究受託業務等	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等
	未収額	2,536	5,957	6,000	2,590	5,629	4,315
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	三信建設(株)	(株)テクノックス	独立行政法人国立環境研究所	横浜市	(財)先端建設技術センター	(有)流動化処理工法総合監理
	取引の概要	特許権使用料等	特許権使用料等	研究受託業務等	研究受託業務等	特許権使用料等	特許権使用料等
	未収額	2,045	4,079	4,915	1,921	2,953	2,912
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
7位	取引先の名称	(株)竹中工務店	京都大学	(財)土木研究センター	(有)流動化処理工法総合監理	(株)竹中土木	三信建設工業(株)
	取引の概要	特許権使用料等	研究受託業務等	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等
	未収額	660	2,428	3,573	1,920	2,262	2,782
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
8位	取引先の名称	川崎製鉄(株)	内閣府	(有)流動化処理工法総合監理	(財)土木研究センター	(株)ライト工業	千葉県印旛沼地域整備センター
	取引の概要	実験施設貸付料等	研究受託業務等	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等	研究受託業務等
	未収額	385	2,379	2,880	1,451	2,100	2,000
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
9位	取引先の名称	富士電機(株)	(株)竹中土木	(株)竹中工務店	三信建設工業(株)	(有)流動化処理工法総合監理	(財)土木研究センター
	取引の概要	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等
	未収額	236	2,286	1,559	776	2,018	1,707
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
10位	取引先の名称	ライト工業(株)	(有)流動化処理工法総合監理	(財)先端建設技術センター	内閣府	(株)竹中工務店	札幌市
	取引の概要	特許権使用料等	特許権使用料等	特許権使用料等	研究受託業務等	特許権使用料等	研究受託業務等
	未収額	106	2,216	942	504	1,871	1,101
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						

備考 平成18年4月1日付けで独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所とが統合し独立行政法人土木研究所となった。

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

## (4) 未払い金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	(財)土木研究センター	(財)土木研究センター	三井造船(株)	(財)先端建設技術センター	(株)島津製作所	(株)島津製作所
	取引の概要	土木等コンサルタント業務等 X	土木等コンサルタント業務等 X	物品の調達等 X	土木等コンサルタント業務等 X	物品の調達等 Y	機械設備工事等 Y
	未払い額	38,108	48,513	160,671	54,285	83,040	130,435
	(うち 随意契約)	38,108	48,513	160,671	54,285	6,432	4,235
	<うち 特命随契>	38,108	48,513	160,671	54,285	4,882	2,100
2位	取引先の名称	(株)日立製作所	日本道路(株)	(財)土木研究センター	(財)土木研究センター	エムティエスジャパン(株)	(株)建設技術研究所
	取引の概要	役務の提供等 X	土木等コンサルタント業務等	土木等コンサルタント業務等 X	土木等コンサルタント業務等 X	機械設備工事等 X	土木等コンサルタント業務等
	未払い額	30,240	44,415	47,170	45,692	80,325	105,063
	(うち 随意契約)	30,240		47,170	45,692	80,325	
	<うち 特命随契>	30,240		47,170	45,692	80,325	
3位	取引先の名称	(株)国土環境	(株)日立製作所	(財)先端建設技術センター	エムティエスジャパン(株)	三菱電機(株)	(社)日本建設機械化協会
	取引の概要	土木等コンサルタント業務等 Y	役務の提供等 Y	土木等コンサルタント業務等 X	機械設備工事等 X	電気設備工事等	土木等コンサルタント業務等 X
	未払い額	25,515	16,380	23,100	43,895	54,075	83,968
	(うち 随意契約)	2,730	7,980	23,100	43,895		83,968
	<うち 特命随契>	0	7,980	23,100	43,895		83,968
4位	取引先の名称	NTTアドバンステクノロジ(株)	(株)アルゴス	日本ジャーレル(株)	(株)三共建設	(財)土木研究センター	住友電設(株)
	取引の概要	物品の調達等 X	土木等コンサルタント業務等 Y	物品の調達等	建築工事等 Y	土木等コンサルタント業務等 X	機械設備工事
	未払い額	19,320	8,767	20,895	23,968	46,731	82,950
	(うち 随意契約)	19,320	871		920	46,731	
	<うち 特命随契>	19,320	0		0	46,731	
5位	取引先の名称	パシフィックコンサルタンツ (株)	岐阜県川島町	太陽計測(株)	日本工営(株)	(財)先端建設技術センター	日本工営(株)
	取引の概要	土木等コンサルタント業務等	役務の提供等 X	物品の調達等	土木等コンサルタント業務等 Y	土木等コンサルタント業務等 X	土木等コンサルタント業務等 Y
	未払い額	18,952	7,000	13,834	22,974	36,960	80,745
	(うち 随意契約)		7,000		1,785	36,960	3,932
	<うち 特命随契>		7,000		0	36,960	0

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	日本工営(株)	日立情報システムズ(株)	(社)日本建設機械化研究所	国土環境(株)	三菱重工(株)	(財)土木研究センター
	取引の概要	土木等コンサルタント業務等	役務の提供等	土木等コンサルタント業務等 X	土木等コンサルタント業務等 Y	機械設備工事等 X	土木等コンサルタント業務等 Y
	未払い額	12,925	6,930	9,975	19,911	35,070	80,407
	(うち 随意契約)			9,975	2,481	35,070	79,554
	<うち 特命随契>			9,975	0	35,070	61,997
7位	取引先の名称	日立情報システムズ(株)	二光事務機(株)	(株)日立製作所	(社)日本建設機械化研究所	大成建設(株)	エムティエスジャパン(株)
	取引の概要	役務の提供等 X	物品の調達等 Y	役務の提供等 Y	土木等コンサルタント業務等 X	建築工事等 X	機械設備工事等 Y
	未払い額	11,203	5,588	9,696	19,320	30,418	76,824
	(うち 随意契約)	11,203	2,318	981	19,320	30,418	643
	<うち 特命随契>	11,203	0	0	19,320	29,421	0
8位	取引先の名称	川崎地質(株)	(株)建設技術研究所	八千代エンジニアリング(株)	新日本環境調査(株)	(株)日立製作所	伊藤組土建(株)
	取引の概要	土木等コンサルタント業務等	土木等コンサルタント業務等	土木等コンサルタント業務等	土木等コンサルタント業務等 Y	機械設備工事等 X	一般土木工事等
	未払い額	9,450	5,145	8,925	17,745	18,060	70,581
	(うち 随意契約)				945	18,060	
	<うち 特命随契>				0	17,850	
9位	取引先の名称	国際航業(株)	国際ビルサービス(株)	日立情報システムズ(株)	(株)長大	日立建機(株)	八千代エンジニアリング(株)
	取引の概要	土木等コンサルタント業務等	役務の提供	役務の提供等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y	物品の調達等 Y	土木等コンサルタント業務等 Y
	未払い額	9,219	5,505	8,885	16,464	16,747	67,095
	(うち 随意契約)			2,007	819	997	7,655
	<うち 特命随契>			0	0	0	0
10位	取引先の名称	日東工業(株)	開発技研(株)	三菱重工(株)	富嶋電工(株)	(財)河川環境管理財団	(株)ケージーエンジニアリング
	取引の概要	役務の提供	土木等コンサルタント業務等	役務の提供等 X	建築工事	土木等コンサルタント業務等 X	土木等コンサルタント業務等 Y
	未払い額	9,135	5,040	8,610	14,647	14,763	64,266
	(うち 随意契約)			8,610		14,763	4,344
	<うち 特命随契>			8,610		14,763	0

備考 平成18年4月1日付けで独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所とが統合し独立行政法人土木研究所となった。

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

関係法人名 -	特定関連会社、関連会社、関連公益法人の別 -
------------	---------------------------

単位：千円、%

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
当該独立行政法人からの出資額 18年度の下段は出資総額						
総売上額(a)						
当該独立行政法人に係る売上額(b)						
総売上額に占める割合 (b/a) × 100						
取引の概要						
役員一覧 当該独立行政法人からの再就職者は ( )に、又は 移行前の組織からの再就職者は < >に、 それぞれ最終役職名を記入						

備考 平成18年4月1日付けで独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所とが統合し独立行政法人土木研究所となった。





## 20 平成18年度における売却資産等の概要

### (1) 有価証券

単位：千円

種 類	期首残高	年度内増減		期末残高
		増額	減額	
-	0	0	0	0
備 考 平成18年4月1日付けで独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所とが統合し独立行政法人土木研究所となった。				

### (2) 固定資産

単位：千円

種 類	資産名	売却契約日	所在市区町村	面積 (m <sup>2</sup> )	帳簿価額	売却価額	売却損益
-	-	-	-	-	0	0	0
合 計							
備 考 平成18年4月1日付けで独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所とが統合し独立行政法人土木研究所となった。							

(注) 帳簿価額50万円未満のものを除く。